

地域女性活躍推進交付金実績報告書(都道府県分) 個別事業

都道府県名:熊本県

個別事業名	熊本県女性の社会参画加速化会議	
実施期間	平成30年4月4日 ~ 平成31年3月15日	
	<p>1 加速化会議(本会議) 開催日:平成30年8月22日(水) 概要: ①副会長選任 ②「熊本県女性の社会参画加速化戦略」の目標達成に向けた取組みについて •目標達成状況及び各団体の取組報告 •ワーキング会議検討結果発表 •意見交換</p> <p>2 ワーキング会議</p> <p>(1)第1回ワーキング会議 開催日:平成30年5月8日(火) 概要:平成30年度の取組みについて、今後の展開について</p> <p>(2)意見交換会 開催日:平成30年5月29日(火) 概要:平成30年度の取組みについて、今後の展開について</p> <p>(3)意見交換会 開催日:平成30年7月9日(月) 概要:加速化会議における検討結果の発表について</p> <p>(4)意見交換会 開催日:平成30年7月26日(木) 概要:加速化会議における検討結果の発表について</p> <p>(5)第2回ワーキング会議 開催日:平成31年3月15日(金) 概要:平成31年度実施事業について</p>	
事業内容	<p>・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法</p> <p>・連携地方公共団体及び具体的な連携方法</p> <p>・交付金事業間連携、他施策との連携</p>	

事業効果及び効果検証の概要	<p>会議における加速化戦略の進捗管理や意見交換等を通じて、本県の女性活躍に関する課題や今後の取組みの方向性を共有することができ、また、企業トップセミナー及び女性経営参画塾の協働での実施に繋がった。</p> <p>また、ワーキング会議において、今後連携して行う事業内容、方法の検討等を年間を通して行ったことで、今後の連携に係る基盤強化に繋がった。</p> <p>さらに、加速化会議構成団体、市町村、他事業と連携して「女性の社会参画加速化宣言」の周知を行ったことにより、同宣言を行った企業・団体数が増加し、加速化戦略の目標を達成することができた。</p>
目標達成度及び達成状況に対する評価	<p>「女性の社会参画加速化宣言又は女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定を行った事業所・団体等の数」:289団体(H30.3) 前年末から75団体の増であり、事業目標(平成32度末目標値(300団体)に近づける)を達成できた。</p>
今後の課題	<p>企業における女性の活躍推進は、女性の社会参画加速化の中心となるものであり、引き続き、女性の社会参画加速化宣言の周知及び実施の働きかけ、経営者の意識改革や女性のスキルアップに向けた事業等に加速化会議構成団体が連携して取り組んでいく必要がある。また、持続的な発展のためには、労働経済分野外にいる女性も巻き込んでいくための取組みについても検討、実施していく必要がある。</p>

注1)「3. 総事業費」の内容については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。

注2)本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。

地域女性活躍推進交付金実績報告書(都道府県分) 個別事業

都道府県名:熊本県

個別事業名	女性のキャリアアップ総合支援事業
実施期間	平成30年4月4日 ~ 平成31年3月8日
事業内容	<p>(1)女性経営参画塾 日時:平成30年9月12日、20日、25日、10月4日、11日、25日 全6回講座 講師:山内千鶴氏 (日本生命保険相互会社健康経営推進本部長兼執行役員CSR推進部長) 山崎勢津子氏((株)ゆうちょ銀行九州エリア本部長) 藤原千晶氏((株)ワークライフシナジー研究所代表取締役) 鶴嶋厚子氏((有)ポラリス・フォーシーズン代表取締役) 池上恭子氏(熊本学園大学商学部教授商学部長) 塚本薰氏((株)きらり.コーポレーション代表取締役) 参加者数:役員候補及び役員をめざす女性社員 20名 内容:女性活躍推進、コーチング、決算書の読み方、問題解決、キャリア形成等の講座</p> <p>(2)女性経営参画塾ネットワーク促進事業 日時:平成30年8月9日、10月15日、平成31年1月18日 全3回講座 講師:西村まりこ氏(熊本県女性の社会参画加速化会議副会長、熊本商工会議所副会頭、(株)辰グループ専務取締役) 花香浩一氏(日経メディアプロモーション(株)九州営業部日経読み方アドバイザー) 桑原正浩氏((株)創知堂代表取締役) 参加者:8月9日 43名、10月15日 39名、1月18日 44名 内容:女性経営参画塾修了生(名称:KUMADONNA)が自ら企画運営を行い、研修を実施</p> <p>(3)キャリアアップセミナー(管理職候補編) 日時:平成30年10月25日、31日、11月6日 全3回講座 講師:山崎勢津子氏((株)ゆうちょ銀行九州エリア本部長) 藤原千晶氏((株)ワークライフシナジー研究所代表取締役) 山口美澄氏((株)ワークライフシナジー研究所取締役) 参加者:管理職をめざす女性社員 30名 内容:女性活躍推進、コミュニケーション、リーダーシップスキル、キャリア形成等の講座、個別面談</p> <p>(4)キャリアアップセミナー(初任・中堅職編) 日時:平成30年9月19日 全1回講座 講師:藤原千晶氏((株)ワークライフシナジー研究所代表取締役) 山口美澄氏((株)ワークライフシナジー研究所取締役) 参加者:女性社員 30名 内容:女性活躍推進、キャリアビジョン作成などの講座、個別面談</p> <p>(5)企業トップセミナー</p> <p>①地域版 (県内3ヶ所で実施) 日時:平成30年10月16日(玉名市)、11月13日(天草市)、12月11日(八代市) 講師:荒木隆幸氏((医)春水会山鹿中央病院事務長) 山北真璃氏((有)山鹿タクシー女性活躍推進担当) 田中聖也氏((株)SHIFT専務取締役)、大畠康章氏(天草設備(株)取締役専務) 福島真理子氏(熊本製粉(株)執行役員管理本部総務部長兼人材開発課長) 工藤洋子氏(イオン九州(株)執行役員管理本部人事教育部長) 南和代氏((医)黎明会宇城総合病院看護師長) 参加者:10月16日 18名、11月13日 19名、12月11日 20名 内容:取組事例発表、参加者全員による意見交換</p> <p>②女性活躍推進セミナー 日時:平成31年2月7日 講師:田中聖也氏((株)SHIFT専務取締役) 福島真理子氏(熊本製粉(株)執行役員管理本部総務部長兼人材開発課長) 早崎由利子氏((株)肥後銀行人事部女性活躍推進室長) 中村義明氏((株)えがおホールディングス人材開発部長) 参加者:130名 内容:熊本県男女共同参画推進事業者表彰(交付金外事業)、取組事例発表、意見交換</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法 	<p>熊本県女性の社会参画加速会議の参加団体に会報誌等への掲載や会員企業へのチラシ配布等を依頼するなど、連携しながら事業を実施した。</p> <p>上記(1)～(4)については、同会議の構成団体である熊本県経営者協会に業務委託し、協働で事業を実施した。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・連携地方公共団体及び具体的な連携方法 	<p>市町村へ情報提供及び周知依頼を行った。</p> <p>また、本交付金で事業を実施した熊本市及び大津町とは、相互の事業効果を最大限に高めるため、開催時期等の協議や進捗状況等の情報共有、事業への相互参加を行った。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・交付金事業間連携、他施策との連携 	<p>女性の社会参画加速化宣言を実施した企業・団体へ本講座の周知を行った。</p> <p>また、(5)②については本交付金事業外の男女共同参画推進事業者表彰式と併せて実施することでより効果が高いものとなった。</p> <p>労働関係部局、少子化対策部局とも連携し、当該部局で認定している「プライム企業」「よかボス企業」への参加の働きかけを行った。</p>
<p>事業効果及び効果検証の概要</p>	<p>経済界や関係団体等と連携して参加の呼びかけを行った結果、県内全域の幅広い業種からの参加があった。</p> <p>(1)～(4)では、各段階における必要な知識の習得を図る講座を行い、キャリア意識の形成に繋がったほか、参加者の多くからは異業種による横の交流も図ることができたと好評を得た。</p> <p>(5)では、県内で先進的な取組みを実施している企業の事例発表があり、女性が活躍できる職場づくりの機運醸成を図ることができた。</p>
<p>目標達成度及び達成状況に対する評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・女性経営参画塾参加者数:20名 ・女性経営参画塾修了生による女性ネットワーク参加者数:125名 ・キャリアアップセミナー(管理職候補編)参加者数:30名 ・キャリアアップセミナー(初任・中堅職編)参加者数:30名 ・企業トップセミナー参加者数:187名 ・各セミナー満足度 キャリアアップセミナー(管理職候補編):96.5% キャリアアップセミナー(初任・中堅職編):100% 企業トップセミナー:87.9% <p>全ての項目で目標を達成することができた。</p>
<p>今後の課題</p>	<p>女性活躍の加速化を図るためにには更に多くの女性のキャリア意識の向上を図るとともに、女性が働きやすい環境を整備するには、引き続き経営者への啓発も必要である。</p>

注1)「3. 総事業費」の内容については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。

注2)本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。